

人口動向と家族

世界中で作用する強い人口学的力と社会経済的力は、家族構造を再編している。人口と家族は高齢化し、世帯は規模と構成が変化し、結婚年齢と出産年齢は高くなり、女性の寿命の伸びによる影響がますます感じられている。こうした変化——とその他の多くの変化——は、社会保障制度、国家経済および社会全体に多大な影響を及ぼすであろう。

出生率と年齢分布

世界の多様な人口構成は家族構造に深く影響している。若年人口が優勢な地域では、一般的な人口増加が持続し、教育、雇用および社会サービスの需要を増大させるであろう。このような地域と対照的に、人口高齢化は年金と保健制度の限界を試すであろう。

アフリカと南アジアおよび西アジアの大半を含む地域では、出生率が依然として高い。そこでは、1950年にすでに非常に若かった年齢構成が、幼児死亡率および小児死亡率の低下と出生率の不変によってさらに若くなっている。現在、15歳以下の子どもはこれらの地域の人口の約半分を占めている。

1950年以後に出生率が著しく低下した諸国では、年齢構成は1970年代と1980年代に高くなった。転換点は1970年頃に訪れ、ラテンアメリカ、東アジアおよび東南アジアの多くの諸国で出生率がかなり低下した。

1950年以前に出生率がかなり低下しはじめた諸国では、人口高齢化が続いている。現在、主に工業国からなるこれら諸国の人口の12%は65歳以上である。

人口高齢化と家族

今後、世界の高齢人口の大幅な増加が予想される。1990年には65歳以上の人口は約3億2,800万人であった。2025年の推計人口は8億2,800万人、すなわち1990年の2.5倍に当たる。

人口高齢化は、医療の向上による寿命の伸びと、個人の希望や行動の変化による出生率低下が原因である。

人口高齢化は特に先進国で見られ、今世紀末までに65歳以上の割合は総人口の16%に達すると予想されている。このことは、高齢者のための住宅、保健、医療および福祉の手配についてきわめて重要な問題を提起するであろう。

人口高齢化にどのように最善に備えるかは、多くの国の政治問題になっている。例えば米国では、人口に占める高齢者の割合が今世紀で3倍になった。日本では、今世紀末までに高齢者の割合は16.7%になると思われ、これは1975年の8%の2倍以上である。

人口高齢化のもう一つの帰結は、被扶養者（若年および高齢）人口に対する労働人口低下であった。その結果、比較的少数の勤労者が若年および高齢世代を扶養しなければならぬ。勤労者がこの二重の責務に対処することを支援する公的援助機構がしばしば必要である。

男性の寿命の伸びが女性に遅れをとっており、男性の結婚年齢が高くなっているため、寡婦期間は長くなった。このことは多くの国で女性を経済的に脆弱にした。ほとんどの女性は、子に関連する責任と、非公式部門または低賃金の仕事での雇用のため、生涯を通じて夫またはその他の男性親族に経済的に依存している。それゆえ、女性は年金受給資格を得る機会がより少ない。

さらに、多くの女性は夫よりも長生きし、晩年を経済援助なしで過ごす。また、子どもの数が減少しつづけ、移住と都市化により家族が分離しつづけているため、より多くの高齢女性が晩年に独居を余儀なくされている。こうした状況は、高齢女性のための公的援助措置を必要とする。

世帯規模の変化

先進国では低い出生率はさらに人口置き換え水準以下に下がった。また、多くの開発途上国、特にアジアおよびラテンアメリカでは、出生率の急速な減少過程が始まっている。その結果の一つは世帯規模の減少である。

旧ソ連を除くすべての先進国で、平均的な世帯規模は1970年代と1980年代に縮小した。例えば、米国の平均世帯は1970年の3.1人から1990年の2.6人へと減少しつづけた。この傾向はラテンアメリカおよび東アジアのほとんどの諸国でも特徴となっている。中国の平均世帯は1982年の4.4人から1990年の4人へと縮小した。

一方、アフリカ、南アジアおよび西アジアの諸国では、平均世帯規模は増大しているように思われる。例えば、アルジェリアでは1966年の5.9人から1987年の7人へと増加した。パキスタンでは1968年の5.7人から1981年の6.7人へと増加した。西アジアの全諸国（イスラエルとトルコを除く）は、主に小児死亡率の低下と寿命の伸びにより、増加を報告した。

対照的に、単身世帯数は先進国で顕著に増加しており、独居する若い未婚者または高齢

者の数が増加している。この増加は先進国に限られない。単身世帯の増加傾向は開発途上国にも見られる。ただし割合はまだ比較的低い。この傾向は近代化の途上にある開発途上国においてよりしばしば見られる。

世帯構成は開発途上地域間でも異なっている。ほとんどのアフリカ諸国で、世帯（平均5～6人）は子どもと成人が同数である。ほとんどのラテンアメリカ諸国で、1980年代の世帯の平均成人数は約3人で、子どもの数よりも多かった。アジアでは、ほとんどの家族には平均3人以上の成人がおり、子どもの数は常に成人数よりも少ない。

結婚の遅延と育児

平均結婚年齢は世界中で高くなっている。先進国では、1960年代後半以来、結婚と家族形成がかなり遅くなっている。平均結婚年齢は開発途上国でもかなり高くなっている。データは、1960年から1970年の間に、さらに1970年から1990年の間に、ほぼすべての先進国と開発途上国における結婚年齢上昇を確認している。

開発途上国では、女性教育の拡充が主な原因である。人々はまた不景気の時期および経済成長の時期に、家族を形成する前に仕事の経験を得て自己確立したいという希望のため、結婚を遅らせる傾向がある。もう一つの理由は、特に大都市での住宅不足である。

多くの地域で女性が遅く子をもつ傾向もある。これは特に西ヨーロッパで見られ、女性が第一子を出産する平均年齢は大幅に高くなっており、現在の傾向は約29歳である。さらに、ますます多くのカップルが子をもたないことを選択している。

家族結合形態の変化

人口がマイナス成長を記録する諸国において、再編家族、合意による結び付き、ひとり親世帯といった新形態の家族結合が増加している。同様の傾向は、出生率がすでに急速に低下しているアフリカ、アジアおよびラテンアメリカの都市人口においても生じる可能性がある。

中欧と東欧では、市場志向社会の行動システムへの急速な移行は家族結合の同様の変化をもたらすかもしれないが、それはおそらく厳しい結果を伴い、恵まれない人々に対する責任感が弱まる可能性をもたらすであろう。

これらの展開は、扶養家族、特に子ども、高齢者、障害者および慢性疾患患者に対する保障と福祉援助の提供に重要な影響を及ぼしている。このことは、家族と地域社会が依然

として個人保障を提供する主要手段である諸国において特にそうである。

社会保障政策

人口の変化は、社会保障の提供に大きく影響する。多くの国で家族は、国家と市場により提供される不十分な社会保障に効果的に対応している。しかし、多くのこうした非公式な保障システムは、最近の社会変化で大きく損なわれた。

公共・民間の正式な社会保障計画もかなり損なわれた。市場または新しい形態の結合により提供されるその他のメカニズムは十分に発達していない。その結果、社会保障の提供において大きな間隙が生じ、多くの人々が貧困と窮乏に陥っている。

多くの潜在的受益者が正式経済の周縁にいるため、革新的アプローチ、特に信用貯蓄協同組合が必要であろう。多くの国で、年金の拠出者に対する受給者の割合は、急速に高まっているもののまだ低い。

先進国では、代替策は定年延長か、もしくは慣れ親しんだ——または期待の——水準を下回る生活水準のいずれかであるように思われる。難しい政治的選択にせまられる。

中欧と東欧では、経済的・社会的動乱は人口の大部分、特に高齢者にきわめて重大な影響を及ぼした。社会保障システムの再建は困難であろうが、深刻な問題を解決するために不可欠である。効果的な社会保障措置は負担となるよりむしろ、これらの諸国が経済再建に必要な社会的安定を達成するのに役立つであろう。

政策の意味

すべての家族に効果的援助を提供するため、政府は社会政策の策定時に、家族の形成、構成および機能における多くの変化を考慮しなければならない。特に以下が重要である。

- ・人口政策と社会政策の綿密な調整の達成に、慎重に配慮しなければならない。
- ・長期計画は、青年、高齢者および労働年齢人口の長期的変化を予測し、必要な時と場合に十分な資源が利用できるようにしなければならない。
- ・公共および民間の資源の割当において、様々な世代のための公共、地域社会ベース、および家族援助計画の適切な組み合わせによって、「世代間平等」を達成しなければならない。

この小論は、主に以下の国連資料に基づいている。

United Nations Commission for Social Development, “Social Consequences of Population Growth and Changing Social Conditions, with Particular Emphasis on the Family”, Report of an Expert Group Meeting, E/CN.5/1993/6; United Nations Economic Commission for Europe/United Nations Population Fund, Changing Population Age Structures 1990-2015. Demographic and Economic Consequences and Implications, United Nations, Geneva, 1992; United Nations Population Fund, The State of World Population 1992, New York, 1992.